

第5章 対策費用の見通しと今後の課題

1 中長期的な維持管理・更新等費用の見通し

総合管理計画において50年間（平成29年度から令和48年度まで）の将来更新費用を推計していることから、本計画において定めている長寿命化等の対策結果を反映した将来更新費用を試算しました。結果は、以下のとおりです。

（1）対策なし（全ての施設を維持し、標準使用年数で建て替える場合）

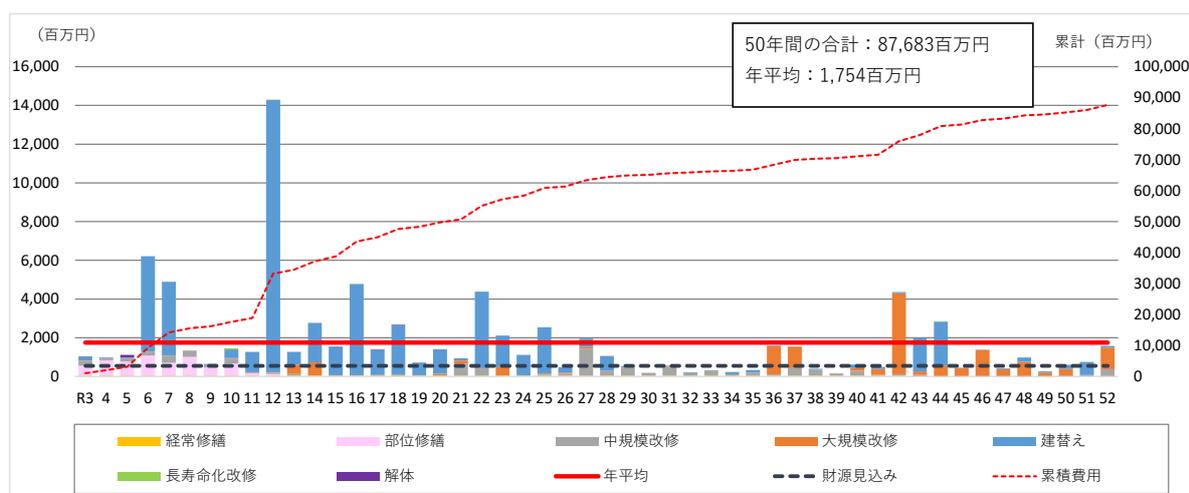
維持管理・更新等費用の見通しは、50年間でみると、年平均約17.5億円であり、本計画の計画期間内の負担が最も大きくなります。

【従来型】

（百万円）

	部位修繕	建替え	長寿命化改修	中規模改修	大規模改修	経常修繕	解体	合計
10年以内	5,920	24,667	19	1,835	120	500	124	33,185
10年超20年以内	0	18,740	0	1,075	1,529	500	57	21,901
20年超30年以内	0	6,704	0	2,918	655	500	1	10,778
30年超40年以内	0	712	0	1,659	7,200	500	0	10,071
40年超50年以内	0	5,315	0	560	5,373	500	0	11,748
合計	5,920	56,138	19	8,047	14,877	2,500	182	87,683

年平均（50年間） 1,754



（注）財源見込みは「第2章5（2）建物維持管理経費の状況（P.13）」を基に年間550百万円としています。

(2) 長寿命化

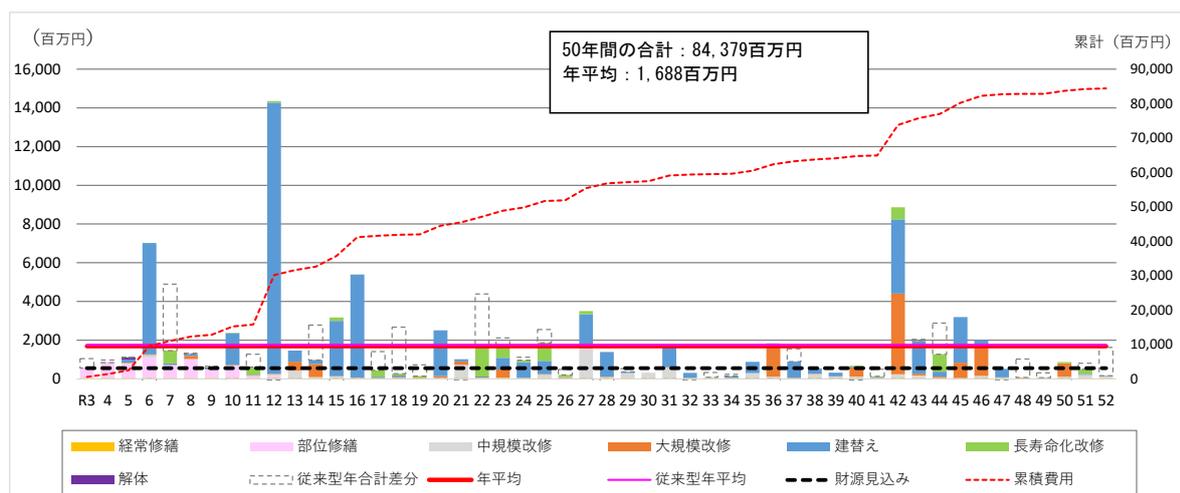
施設の方向性を踏まえた上で長寿命化を推進した場合の50年間の推計では、長寿命化等の効果により、維持管理・更新等費用の見通しは年平均約16.9億円となり、従来型の場合の年平均17.5億円と比較すると、年間約0.6億円を削減できています。また、令和3年度以降の20年間でみると、従来型の場合に年平均27.5億円であるのに対し、年平均約23.6億円となり、年間約3.9億円の削減効果となっています。20年後以降は、従来型の場合よりも年平均が高くなっていますが、これについては、費用負担が分散・平準化されているとすることができます。しかしながら、本計画では施設面積の縮減を計画していないこともあり、維持管理・更新等費用の財源不足を解消することはできていません。

【長寿命化型】

(百万円)

	部位修繕	建替え	長寿命化改修	中規模改修	大規模改修	経常修繕	解体	合計
10年以内	5,920	21,812	1,168	329	305	500	122	30,156
10年超20年以内	0	11,621	2,172	1,190	1,491	500	0	16,974
20年超30年以内	0	6,380	1,953	2,794	621	500	15	12,263
30年超40年以内	0	5,934	712	864	6,356	500	0	14,366
40年超50年以内	0	5,105	1,229	562	3,224	500	0	10,620
合計	5,920	50,852	7,234	5,739	11,997	2,500	137	84,379

年平均(50年間) 1,688



(注) 財源見込みは「第2章5(2)建物維持管理経費の状況(P.13)」を基に年間550百万円としています。

2 今後の課題

長寿命化改修等の老朽化対策を推進することによって、将来の公共施設の維持管理・更新等費用の平準化や工事期間の分散など、一定程度の効果が得られることが見込まれます。

しかしながら、現状では明らかに財源不足であり、今後必要となる公共施設の老朽化対策に必要な財源を確保する具体的な方策は立てられていません。

現状と同等の水準で公共施設の維持管理・更新を継続することが困難であることについて全庁的に問題意識と危機感を共有し、集約化、複合化、公民連携等といった手法による施設総量の縮減をはじめ、財源とバランスのとれた公共施設・公共サービスの適正化を実現する方法について、市民の理解を得ながら、具体的な検討を進めていくことが必要です。

今後は、人口及び人口構成の変化に伴う公共施設に対する利用需要の変化や将来のモノレールの延伸計画、将来のまちづくりの在り方とも整合を図りながら全庁的な検討を進めるとともに、庁内のみならず、市民とも情報を共有し、維持管理・更新等費用の縮減や公共施設・公共サービスの適正化に関する手法について、様々な立場からのアイデア、ノウハウを活用し、取組を進めていく必要があります。